

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

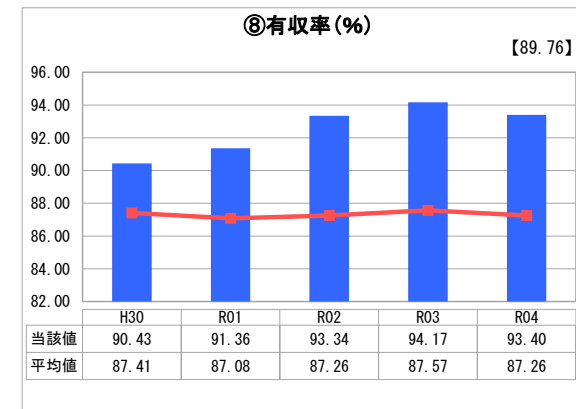
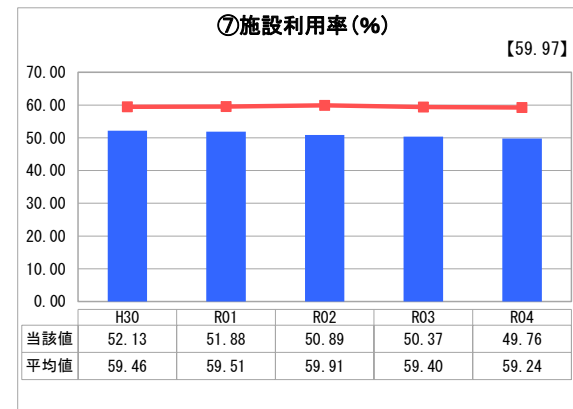
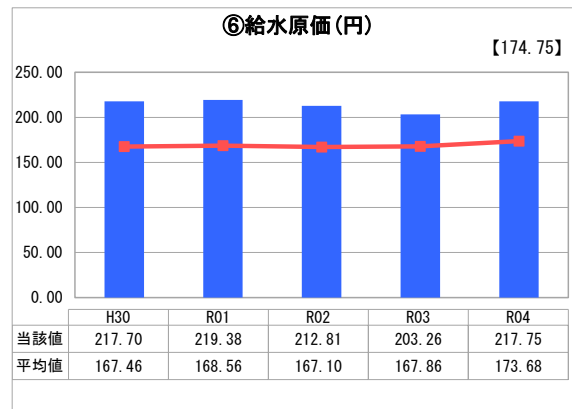
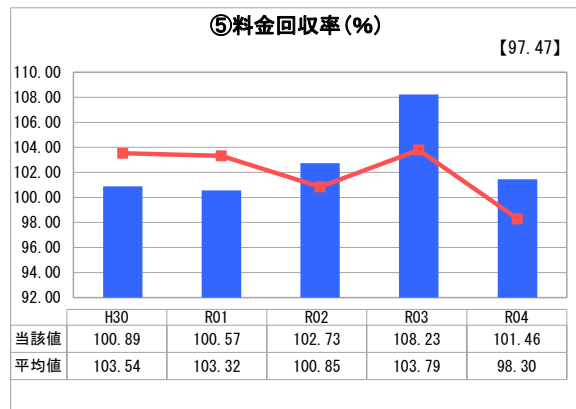
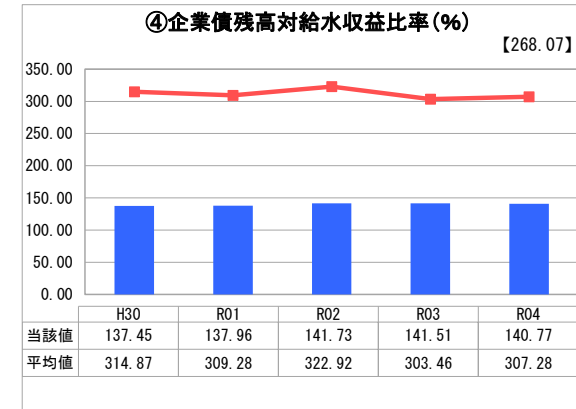
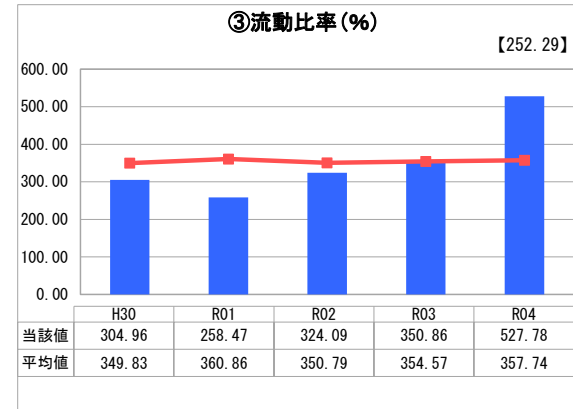
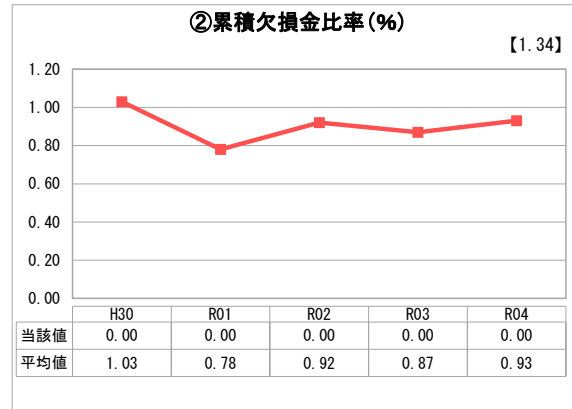
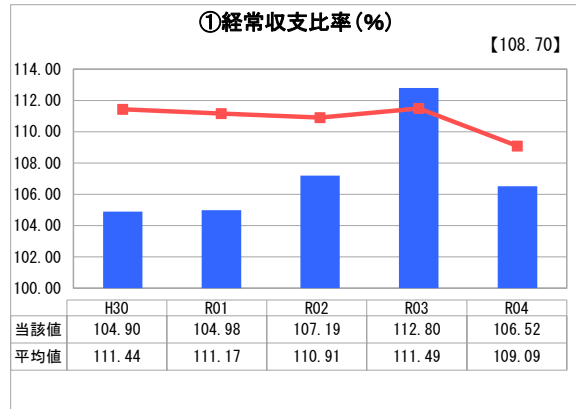
茨城県 湖北水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	77.16	43.11	4,213	

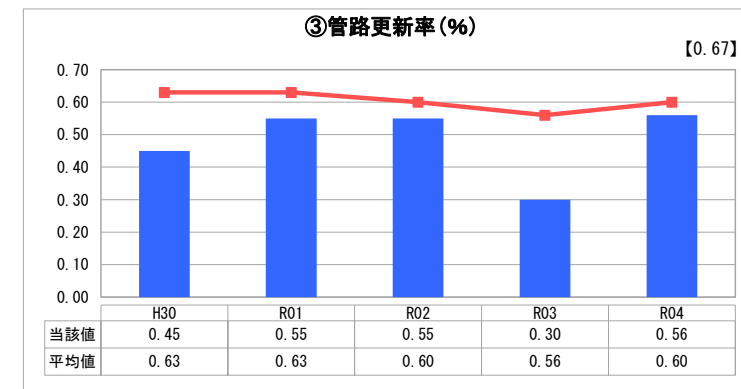
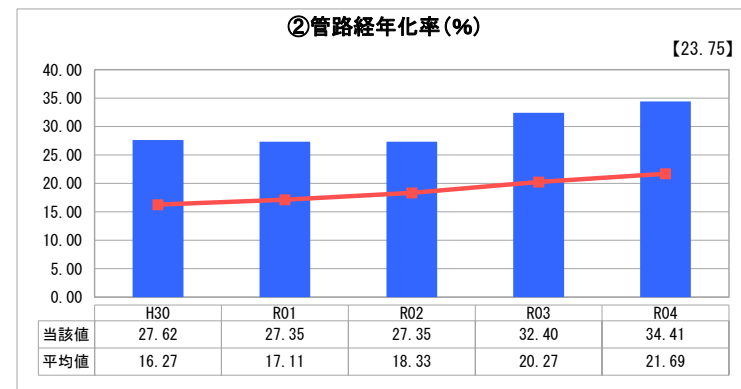
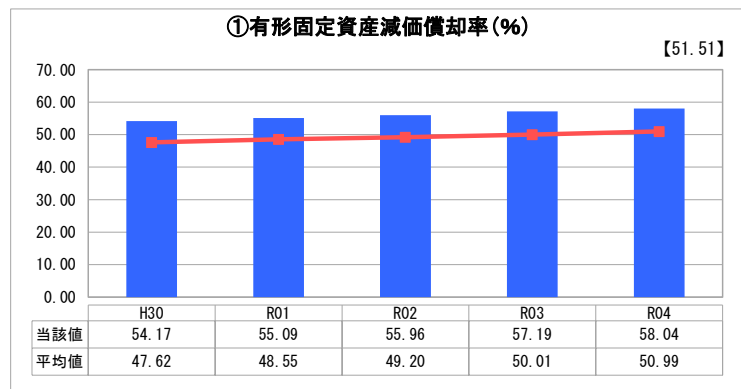
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
50,921	68.03	748.51

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】昨年度に比べ6%程減少しているが、工事の延期等で一時的に経常費用の減少が見られた昨年度に比べ、平年並みに戻ったといえる。今後も経常収支比率100%以上の健全な水準を保つために費用の削減と事業の財源確保が必要である。

【流動比率】昨年度より増加しているが、これは企業債および未払金が減少したことによる流動負債の減少が主な要因である。引き続き工事発注時期等を考慮し比率の維持を図る必要がある。

【企業債残高対給水収益比率】類似団体平均値と比べれば良好な数値だが、令和元年度から経営戦略に基づいた企業債の借入を行っているため、今後は上昇していくと考えられる。したがって、この数値を注視しながら借入額の検討を図っていく必要がある。

【料金回収率・給水原価】経常費用が抑えられたことにより給水原価が減少した昨年度に比べ、平年並みの料金回収率となっている。今後も適正な給水原価を維持した健全な経営を努める。

【施設利用率】昨年度に続き比率が低下している。これは、1日平均配水量の減少によるものである。数値の状況から現有施設ダウンサイジング等の検討が必要である。

【有収率】東日本大震災の影響により有収率は大幅に低下したが、漏水調査による修繕や経営戦略に基づく管路更新により年々改善してきている。今後も計画的な管路更新により有収率の向上を図る。

### 2. 老朽化の状況について

【有形固定資産減価償却率】令和元年度から経営戦略に基づいて老朽施設・管路の更新を進めているが、依然として平均値より高い水準となっており、資産の老朽化が顕著にあらわれている。今後も、積極的に老朽施設・管路の更新を進めていく必要がある。

【管路経年化率】昨年度に比べ高い水準となってきた。法定耐用年数を超過した管路が近年にきて急速に増えており、類似団体よりも管路更新の緊急性が高いことが分かる。経営戦略に基づいた計画的な管路更新を進めていく必要がある。

【管路更新率】昨年度は工事の延期等で更新管路延長が減少したことにより数値が低下したが、今年度に関しては平年並みとなっている。令和元年度から経営戦略に基づく企業債の借入により財源を確保し、管路更新事業費に充てている。今後も、適正に財源を確保しながら更新率の向上を図る。

### 全体総括

給水人口の減少、また節水機器の普及等による1世帯あたりの使用水量の低下に伴い、給水収益はますます減少の一途をたどることが予測される。このため、さらなる無駄なコストを縮減し、維持管理費の見直しにより、経常収支比率や給水原価の適正な維持を図らなくてはならない。

現在は企業債を財源とした石綿管更新を中心とした工事を急ピッチで進めているが、金利等の社会情勢の動向に注視し、将来への負担をできるだけ軽減するような策も講じなければならない。

また、今後の水需要予測を踏まえ、配水場、井戸等の将来的な施設利用を見きわめたうえで必要な更新整備を進めていく必要がある。

既存の水道事業ビジョンおよび経営戦略等の見直し、検証を要するタイミングでもあることから、より健全経営を目指した事業計画を立て、実行していかなくてはならない。